

- ▶ 本県の市町では、森林環境譲与税活用して手入れ不足人工林の整備等に取り組んでいる。
- ▶ しかしながら、本県の市町は、金沢市を除く18市町で林業担当職員が0人という状態であり、市町職員のマンパワー不足や技術的な知見の不足が懸念されている。
- ▶ そこで、本税を活用し、地域林政アドバイザー（以下、アドバイザー）の設置を公益財団法人石川県林業公社に委託し、アドバイザーによる個別指導を行うとともに、市町職員向けの研修の実施や地域協議会の開催による広域調整、航空レーザー測量の成果を活用した意向調査の支援を行った。
- ▶ 令和2年度は以下の取組を実施。
 - 6名のアドバイザーを設置し、市町への個別指導を行うことで、14市町で経営管理集積計画が作成されたほか、11市町で約161haの間伐が実施された。
 - 県内で市町担当者向け研修を6回実施したことで、森林経営管理制度や森林・林業に関する基本的な知識の向上が図られた。
 - 高精度森林情報の取得により、森林の現況や詳細な微地形の把握、森林資源等の情報解析を行い、それらの情報を森林クラウドに掲載することで、市町が効率的に意向調査を実施することが可能となった。
- ▶ 令和3年度においては、引き続き、アドバイザーにより手入れ不足人工林の整備が進むようにきめ細やかな市町指導に取り組むこととしている。

事業内容

1 手入れ不足人工林整備支援事業(37,914千円)

- アドバイザー設置委託事業

【事業費】19,000千円（全額譲与税）

【実績】アドバイザー6名の設置（常勤3名＋非常勤3名）

- 市町職員向け研修、地域協議会の実施等

【事業費】1,023千円（全額譲与税）

【実績】市町職員向け研修：6回開催

地域協議会の開催：農林総合事務所単位で4回開催

- 高精度森林情報の取得・活用による意向調査等の支援

【事業費】131,310千円（うち譲与税約17,891千円）

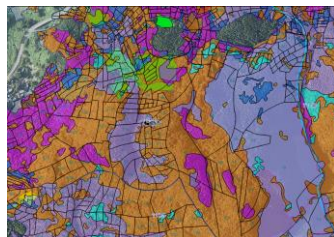
【実績】奥能登地域724km²の森林解析等を実施



(アドバイザーによる意向調査打ち合わせ)

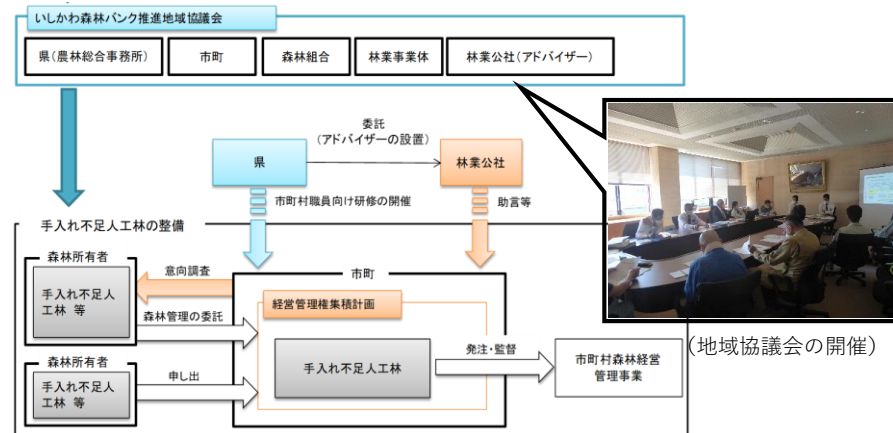


(市町職員向け研修の開催)



(航空レーザー測量成果の活用)

事業スキーム



工夫・留意した点

アドバイザーの専門的な知識や技術を活かした市町担当者への支援に加え、航空レーザー測量成果等の最新の知見も組み合わせることで、意向調査から森林整備まできめ細やかに市町担当者を支援することが可能となった

基礎データ

①令和2年度譲与額	63,494千円
②私有林人工林面積(※1)	71,588ha
③人口(※2)	1,154,008人
④林業就業者数(※3)	758人

※1：「森林資源現況調査
(林野庁、H29.3.31現在)」より、

※2：「2015農林業センサスより、

※3：「H27年国勢調査」より